

国立大学法人新潟大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

新潟大学は、高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて、地域や世界の着実な発展に貢献することを目標に定めている。第2期中期目標期間においては、特色ある研究と教育の拠点を構築し、主専攻プログラムを中心とする学士課程教育により総合的な教養教育と専門教育の融合を行い、幅広い職業人を養成することなどを基本的な目標としている。

この目標の達成に向けて学長のリーダーシップの下、人文学部を1学科・6主専攻プログラムへ改編を行うとともに、教育内容の改善と質の保証や学生支援の充実、研究成果の社会還元など「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、学長が直接指揮する「企画戦略本部」「危機管理本部」「保健管理本部」の3本部と、担当理事が指揮する「教育・学生支援機構」「研究推進機構」「産学地域連携推進機構」「学術情報基盤機構」の4機構に再編し、学長のリーダーシップによる運営機能を強化している。

一方、大学院専門職学位課程について、平成22年度において一定の学生収容定員の充足率を満たさなかったことから、今後、速やかに定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

財務内容については、医薬品及び医療材料について最低価格落札方式から価格交渉落札方式に変更したことにより管理的経費が削減されている。

その他業務運営については、照明安定器のインバータ化や外灯のLED化による電気使用量の削減などに取り組んでいる。

教育研究の質の向上については、主専攻とは別に一定以上の体系的プログラムを履修した者に認定する副専攻プログラムの実施、「学生支援センター」の設置や新たな奨学金の創設による学生支援の充実、「朱鷺・自然再生学研究センター」設置による特色ある研究拠点化に取り組んでいる。また、ダブルディグリープログラム協定の締結や若手教員の海外派遣など、教育研究の活性化に向けた国際交流を促進している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される

- 「男女共同参画推進室」の再編、子育て支援のための「新潟大学シッター」の養成

による保育支援、育児等に従事する研究者への研究補助者の配置など、男女共同参画の取組を積極的に推進している。

- 経営協議会学外委員から出された法人運営に関する意見の主要3項目（志願者の確保、学生の経済的支援、実務法学研究科の問題点）の取組状況について、委員による書面評価を実施し、評価結果をウェブサイトにより公開している。
- 従来のインセンティブ経費を「中期計画達成推進費」（9,000万円）に改め、教育、研究、管理運営等の事業を推進するため、中期目標・中期計画の達成に向けて効果的に執行している。
- 平成21年度に実施した個人評価に関するアンケート調査の結果等を踏まえて、職員の活動実績がより反映されるよう改善を図り、大学教育職員、看護職員及び事務職員等の全職種において個人評価を実施し、評価結果を勤勉手当に反映させている。

平成22年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったことから、今後、速やかに定員の充足に向け、入学定員の適正化に努めることや、入学者の学力水準に留意しつつ充足に努めることが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる。

（理由） 年度計画の記載8事項すべてが「年度計画を十分実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員が90%に満たなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 各種役務契約の仕様の見直し及び契約期間の延長等により、経費の削減と事務コストの低減を図っている。また、医薬品及び医療材料について、最低価格落札方式から価格交渉落札方式に変更し経費を削減している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

（理由） 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「自己点検・評価実施要領」に基づき、自己点検・評価の進捗状況の確認、情報の共有、組織に対するヒアリング等、自己点検制度を積極的に運用している。
- 大学ウェブサイトについて外部評価機関による評価を受け、総合評価として高い評価を受けるとともに、評価機関から指摘された事項について改善している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 照明安定器のインバータ化や外灯の LED 化により年間の電気使用量を 94,570KWh 削減するなど、省エネルギーの推進に取り組んでいる。
- 東日本大震災への対応として、地震対策本部を設置し学内の被災状況を確認するとともに、支援活動として九州地区、北海道地区大学からの物資輸送の一時集約拠点となり、集約した物資を東北大学、福島大学に輸送するなど、緊急物資支援、医療支援、学生支援について積極的に取り組んでいる。
- 不正行為等の防止のため、関係者の意識向上や監事監査や内部監査等の強化など、法令遵守に関するさらなる体制整備や取組が期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される

- 「質の高い大学教育推進プログラム」「組織的な大学院教育改革推進プログラム」など、外部資金を獲得して教育内容と質の向上に積極的に取り組んでいる。
- 入学時の納付金相当額等を給付する「輝け未来！新潟大学入学応援奨学金」と学資負担者の家計の急変に伴う学業継続困難者に月 3 万円を 1 年間給付する「新潟大学修学応援特別奨学金」を創設し、それぞれ 20 人と 3 人が利用しており、学生の経済的支援を充実させている。
- 東日本大震災及び長野県北部地震により被災した学生を支援するため、新潟大学修学応援特別奨学金及び新潟大学就学支援貸与金制度に「震災枠」を設定することを決定している。
- キャリアセンターに常勤のキャリアコンサルタントを 4 人配置し、個人進路相談や各学部・研究科と連携したガイダンス・セミナー等を開催するとともに、就職活動に取り組む学生からの質問に卒業生が回答する「CAN システム」の運用を開始するなど、様々な就職支援に取り組んでいる。
- 「朱鷺・自然再生学研究センター」を設置し、「超域研究機構」の充実を図り、特色ある研究拠点化を推進している。
- 学内公募型「プロジェクト推進経費」について、意外性のある着想に基づく芽生え期の研究を支援する「発芽研究」を新設し、若手研究・研究発芽・研究推進に重点を置いた経費の配分が可能となり、94 件のプロジェクトに 1 億円の経費を配分している。
- 大学間・部局間交流協定の増加、ダブルディグリープログラム協定の締結、「組織的若手研究者等海外派遣プログラム」による若手教員の海外派遣など、教育研究の活性化に向けた国際交流を促進している。
- 教育実践・臨床研究に関する研究方法を修得する「研究教育実習」の成果・課題を検証するため、学部教員と附属学校・公立学校教員が共同参加する学部ファカルティ・ディベロップメント「『研究教育実習』の現状と課題」を実施している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 脳研究所は、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。また、専任研究者 2 名(助教)、教育研究支援者 3 名(技術職員)、事務職員 2 名を新たに配置するなど、運営・支援体制の強化を図っている。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 県内の地方病院及びその周辺診療所と連携し、「地域医療学実習」を開始しており、地域に根ざした医療人を育成している。

(診療面)

- 高次救命災害治療センターを中心に最重症及び特殊疾患の救急患者を受け入れており、救急患者入院数は前年度比 1.87 倍となっている。また、総合周産期母子医療セン

ターを開設するなど、社会的要請の強い医療の充実に取り組んでいる。

(運営面)

- 診療費の支払いについて、コンビニ収納が可能なシステムを構築することにより、患者の利便性の向上及び未収金の削減を図っている。